

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62211	監査事務事業	監査委員事務局	監査委員事務局	2
62222	全国都市監査委員会等関係事務	監査委員事務局	監査委員事務局	3

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	監査委員事務局	課等名	監査委員事務局	担当G	監査担当	連絡先	948-6616
------	---------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	監査事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62211							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する						
施策	効率的な行政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	効率的な行政を推進するための体制強化	根拠法令	地方自治法第195条等				
取組みの柱	行政評価の推進						
目的・背景	目的:公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点をおいて監査等を実施することにより、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する。 背景:地方自治法に監査委員制度の規定が設けられたことに伴い、普通地方公共団体に監査委員及び事務局が設置され、同法等に基づく監査を実施している。						
対象・内容	対象:普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理等 内容:年間監査計画を策定し、これに基づき次の監査を実施(一般監査) ・例月現金出納検査 ・決算審査及び基金運用審査 ・財政健全化及び経営健全化審査 ・定期監査 ・財政援助団体等監査 ・行政監査 年度当初に予見不可能な監査については、事案発生の都度、直ちに実施計画を作成のうえ監査を実施(特別監査) ・住民監査請求監査等						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	事務用品等の消耗品費		478
予算 (千円)	事業費計	1,007	1,250	1,230			決算審査意見書の印刷製 本費		193
	国費・県費						工事技術調査業務委託料		173
	市債								
	その他								
	一般財源	1,007	1,250	1,230					
決算 (千円)	事業費計	774	953			主な 取組 内容 【R6】	・例月現金出納検査 ・決算審査及び基金運用審査 ・財政健全化及び経営健全化審査 ・定期監査 ・財政援助団体等監査 ・行政監査		
	国費・県費								
	市債								
	その他		50						
	一般財源	774	903						
	(執行率)	77%	76%						
人役	正規職員	5.9	5.9	6.8		特記 事項			
	その他	1.9	1.9	2.0					
	合計	7.8	7.8	8.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地方自治法等に基づく監査・検査・審査の実施	目標	6	6	6	6	地方自治法等に基づく監査・検査・審査を予定どおり実施することができた。		
		実績	6	6					
	現状維持	種類	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	年間監査計画に沿って、地方自治法等に基づく監査・検査・審査を滞りなく実施することができ、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保につながったため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き地方自治法等に基づく監査・検査・審査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営の確保に資する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	監査委員事務局	課等名	監査委員事務局	担当G	監査担当	連絡先	948-6616
------	---------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	全国都市監査委員会等関係事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62222							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	職員の資質向上	根拠法令	地方自治法第195条等				
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修						
目的・背景	目的:監査委員の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることを目的とする。 背景:監査委員制度の誕生に伴い、制度また職務権限等について研究し監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図るため。						
対象・内容	対象:各都市の監査委員及び事務局職員 内容:諸会に参加し、監査委員相互の連絡、協調を図り、監査に関する研修、調査、研究の実施及び資料の交換、発表等を行っている。 ・全国都市監査委員会 ・西日本都市監査事務研修会 ・中核市監査(委員)事務局連絡会 ・四国地区都市監査委員会 ・愛媛県都市監査委員協議会						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	四国地区都市監査委員会 総会・事務研修会出席用 務旅費		163
予算 (千円)	事業費計	972	960	921			全国都市監査委員会会費		149
	国費・県費						中核市監査(委員)事務局 連絡会等出席用務旅費		73
	市債								
	その他								
	一般財源	972	960	921					
決算 (千円)	事業費計	783	465			主な取組 内容 【R6】	・全国都市監査委員会 ・西日本都市監査事務研修会 ・中核市監査(委員)事務局連絡会 ・四国地区都市監査委員会 ・愛媛県都市監査委員協議会		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	783	465						
	(執行率)	81%	48%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.2		特記 事項	全国都市監査委員会総会・理事会出席を台風によりとりやめたため、執行率が低くなった。		
	その他	0.1	0.1	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	全国都市監査委員会等の 諸会への出席回数		目標	5	5	5	5	全国都市監査委員会のみ台風の影響で参加することができなかった。	
			実績	5	4				
	現状維持	回	達成率	100%	80%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	全国都市監査委員会は台風の影響で参加することができなかった。その他のすべての会議に出席することができ、他都市の監査委員との相互の連絡や監査に関する情報の交換等を行うことで、監査委員及び事務局職員の識見や能力向上につながったため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	諸会に参加することにより、監査委員の識見を深めるとともに、職員の能力向上を図り、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保に資するため。